沖縄	工業高	等専門学権	交 開講年	度 平成30年度	〔(2018年度)	授業科目	現代社会		
科目基礎	情報								
科目番号	-113114	2026			科目区分	一般 / 词	 X修		
授業形態						単位の種別と単位数 履修単位: 1			
マ果が忠				対象学年	100 根形字形 2				
開設期後期			プ I用取上于作	月刊工士17		2			
阅設期 接期 教科書/教材 毎時間、作成したプリントによって講				、しに トュア 護羊 たり	週時間数				
	М			ノトによう(神我を)	色のていさたい。				
担当教員		山城 萛	皇宗美						
到達目標									
心がける。 正しい選挙	また、 兼を行	16年に公職選	等を学び、日本 ⁴ 賢学法が改正され 心がけさせたい。	18歳に選挙権引き下	を深めることにより、 「げられた。このため 	自己を磨きよき、 、社会人としての	社会人としての の自覚をしっかり	表養を身につけるよう 持つ必要もあるので、	
ルーブリ	リック								
			理想的な到	達レベルの目安	標準的な到達レ	標準的な到達レベルの目安		最低限必要な到達レベル (可)	
授業内容は (特に憲法 済・文化・ で、社会の 関心を払う める。	5)・経 選挙等)動向に		分野を極め 理解し、的	90%。講義の各 分野を極めてよく 理解し、的確に意 見を発表してい る。		75%。講義の各 分野をよく理解し、 よく意見を発表で きる。		60%。講義の各 分野を理解しある 程度の意見を発 表できる。	
講義中の態 意見の発表 視する。	渡や を重		課題を見い その解決に 意見を発表	各分野の重要な 課題を見いだし、 その解決に必要な 意見を発表するこ とができること。		各分野の基本的 な知識を深めてい て、デイスカッショ ンも「意欲的に発 表する。		基本的な漢字や 用語を理解でき、 意欲的な学習意 欲が見られる。	
学科の到	達目	票項目との			1.1.7.00		I		
教育方法	等								
既要		憲法.	経済、文化、選挙						
<u> </u>	方・方	ユ 特に.	小職選挙法の改 す	Fによる選挙権の引き	き下げによる社会人と 関心を持つよう努めた	しての自覚を持ない。	って貰うよう心た	がけたい。。このため	
 注意点					母国の諸制度を振り返		.		
授業計画	ī								
	<u> </u>	週	授業内容			週ごとの到達目			
		1週		×来でいた コース・インフォメーション			内容・レポート発表等		
後期	2週		日本国憲法①			自由権・社会権・公共の福祉			
		3週	日本国憲法②			国民主権・平和主義			
	3rdQ	4週	日本国憲法③			基本的人権			
		5週	政治制度			三権分立・地方自治			
		6週	選挙制度①			公職選挙法			
		7週	選挙制度②			公職選挙法			
		8週	日本の産業①	日本の産業①			戦後日本経済の推移		
		9週	日本の産業②			日本経済の構造			
		10週	日本の産業③			日本経済の課題			
		11週	日本の産業④			日本の農業			
		12週	人口			少子化・高齢化			
	4thQ	13週	社会保障			社会保障の仕組み			
		14週	日本の文化			日本文化の特徴			
		15週	総まとめ			発表			
		16週	期末試験			光衣			
一 一 一		10/四	ガライト。江川神央			L			
評価割合	1	試験	小テスト	レポート	その他(演習課題・発表・実技	ポートフォリ	オーその他	合計	
松今証価割合		F0	20	20	・成果物)			100	
総合評価割合		50	20	20	10	0	0	100	
基礎的理解		20	10	10	0	0	0	40	
応用力(実践・専門・融合)		10	5	5	0	0	0	20	
社会性(プレゼ ン・コミュニケ ーション・ PBL)		0	0	0	10	0	0	10	
DL)	主体的・継続的 学修意欲								